

2020年12月3日

金属労協・第63回協議委員会 議長挨拶

金属労協議長 高倉 明

金属労協・第63回協議委員会にお集りの皆さん、大変ご苦労様です。

本年も残すところあと僅かとなりましたが、依然として世界的に感染拡大が続く中で、新型コロナウイルス感染症への対応のため、Web会議システムからの参加と会場での参加を併用する、いわゆるハイブリッド形式による開催となりました。

皆さんには何かとご不便をおかけしますが、スムーズな議事運営にご協力頂きますようお願い致します。

本日の協議委員会においては、金属労協としての2021年闘争方針を決定する極めて重要な場となります。具体的な闘争方針の詳細については、後程浅沼事務局長より提案いたしますが、今次闘争方針の策定にあたっては、それぞれの産業・企業、そして産別組織を取り巻く環境を直視し、我々労働組合に求められている役割と責任を果たすべく、これまでの間、方針案の論議・検討を精力的に行ってきました。

私からは、2021年闘争を取り巻く環境、および今次闘争の持つ意義を中心にお話します。

<取り巻く環境>

IMFは10月に最新の経済見通しを発表し、2020年の世界経済は-4.4%、日本経済は-5.3%、2021年については、世界+5.2%、日本+2.3%と予測しています。

今後の見通しについては、ソーシャルディスタンスの確保が経済活動に与える影響や、ワクチン普及や治療法の改善などの動向に注視していく必要があり、先行きの不確実性からも、幅をもって見ていく必要があります。

日本の7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+21.4%と大幅なプラス成長となりましたが、中国向け輸出が堅調に推移したことと、米国向け自動車を中心とする、景気後退期に購買行動を一時的に控えていた消費者需要が、景気回復期に一気に需要拡大するペントアップ需要などが押し上げ要因となってお

り、このペントアップ需要が定常的な需要拡大につながることを期待したいと思います。

このような情勢の中で、我が国経済が安定的かつ持続的な成長を遂げていくためには、国内外の様々な変動要因に耐える「強固な日本経済」、すなわち個人消費が経済をリードし底支えする内需主導の経済体質を構築していくことが必要であり、そのためにも今次闘争の取り組みを強力に推進していかなければなりません。

<賃金の引き上げ>

2020年闘争では、経済・産業情勢は大変厳しい状況にある中で、だからこそ、基本賃金の引き上げに強力に取り組み、生活の安定と向上、産業の新たな発展基盤の確立、経済の持続的な成長を実現するための「人への投資」の拡充と社会的相場形成に向けて、JC共闘を強化しながら取り組みを進めました。

経営側は、過去6年間を通して高い水準の賃上げを行ってきたことや、米中貿易摩擦や中東情勢の悪化、そして新型コロナウイルス感染症などのリスク要因による不確実性などから、賃上げに対する抵抗感を強め厳しい交渉となりましたが、各産別・組合が粘り強く交渉を展開した結果、金属労協全体では、1292組合、約半数の組合が賃上げを獲得し、賃上げの流れを継続することができました。

交渉終盤には新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、とりわけ中堅・中小の労使を中心に、速やかに有額回答での決着を図り感染対策を優先したところや、極度の業績悪化により有額回答に踏み切れなかったところなど、それぞれ対応が分かれたものの、4年連続して中小組合の賃上げ額平均が大手を上回り、すそ野の広い金属産業基盤の強化に、一定の役割を果たすことができました。

今次取り組みにおいても、「人への投資」による現場力の強化、個人消費を中心とする安定的・持続的な成長の実現に向けて、生産性三原則に基づく永続的な成果の公正な分配の確保が重要です。

すでに金属労協では、日本経済をけん引する日本の基幹産業としての位置づけにふさわしい賃金水準の追求を基本として、賃金実態の把握と賃金水準重視

を基軸とする取り組みを推進してきました。今次取り組みの具体的方針においても、賃金引き上げ額とともに、目指すべき個別（銘柄別）賃金水準を提示しますので、それぞれの賃金実態を精査し、産業間・産業内における賃金水準の位置づけを明確にした上で、底上げ・格差是正に取り組んで頂きたいと思えます。

よって、各産別の具体的な要求方針については、JC 共闘の闘争方針を踏まえて、それぞれの産別ごとの産業・企業の動向、さらには、自らの賃金水準・賃金実態を踏まえた格差是正や賃金体系の整備などに係わる問題意識に基づき、各産別が主体的に検討を進め決定頂きたいと思えます。

また、この厳しい状況の中、金属産業の特定最低賃金の約 8 割が引き上げを獲得できています。改めて、各地域での取り組みに感謝申し上げます。この特定最賃の基礎となっているのは、「企業内最低賃金協定」であり、JC 共闘では、具体的な中期目標を掲げています。今次取り組みにおいても、金属産業で働く者全体の賃金の底上げ・格差是正に向けて、しっかり取り組んでいきたいと思えます。

金属産業では、一部に好調な業種・企業も見受けられますが、総じて大変厳しい事業環境に置かれています。そうである時こそ、経営者には、皆で生み出した付加価値を、働く者に適正に還元する責務があり、働く者はそう信じるからこそ、地に足をつけて懸命に努力し、ひたすら頑張れるのではないのでしょうか。企業の経営環境の厳しさが深まる今だからこそ、経営として最優先すべきことは「人への投資」であり、その手法は基本賃金の引き上げが基軸であり、この事は間違いなく将来への活きた投資につながる、この事を我々労働組合は、揺らぐことなく信念をもって、経営側に訴えていかなければなりません。

<結びに>

今次闘争は、戦後最大の経済危機ともいわれる大変厳しい環境の中での取り組みとなりますが、これからも金属産業が日本の基幹産業として、そして日本経済復興のけん引役となっていくためにも、産業・企業の健全な発展・成長の原動力となる働く者の意欲・活力の向上につながる、間違いのない結果を導き出していくための闘争を力強く推進していきたいと思えます。

金属労協一丸となって、今次闘争を闘っていくための団結を、本協議委員会

で皆さんと確認し合いたいと思いますので、Web 会議ではありますが、最後まで積極的なご参加をお願い申し上げ、冒頭の挨拶と致します。

ともに頑張りましょう！